



2026年2月27日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 シ マ ノ
代 表 者 名	代表取締役社長 島野 泰三 (コード番号:7309 東証プライム)
問 合 せ 先	上席執行役員 金井 琢磨 (TEL. 072-223-3254)

株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、2026年3月24日開催予定の当社第119期定時株主総会において、当社株主より株主提案（以下「本株主提案」といいます。）を行う旨の書面（以下「本株主提案書面」といいます。）を受領していましたが、同年2月10日付取締役会において、本株主提案について反対することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 提案株主

株主名：LONGCHAMP SICAV（代理人ダルトン・インベストメンツ・インク）

2. 本株主提案の内容

(1) 議題

自己株式取得の件

(2) 議案の要領及び提案の理由

別紙「本株主提案の内容」に記載のとおりです。

なお、別紙「本株主提案の内容」は、提案株主から提出された本株主提案書面の記載を原文のまま掲載したものであります。

3. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

(1) 当社取締役会の意見

当社取締役会としては、本株主提案に反対いたします。

(2) 反対の理由

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針の下、当社は、2025年12月期の期末配当金を前期より15円増配となる1株当たり169円50銭とすることを、会社提案である第1号議案として上程しております。当該議案が可決された場合、中間配当169円50銭を加えた2025年12月期の通期の1株当たりの配当金は前期より30円増配となる339円（配当性向は87%）となり、2021年12月期から5期連続の増配となります。なお、2026年12月期の通期の1株当たりの配当金は363円と更なる増配を予定しております。

加えて、当社は、重要な株主還元策の一つとして、2021年から継続して自己株式の取得と消却を進めております。当社は、2025年2月12日付「株主還元方針、自己株式の取得中止並びに新規の自己株式取得枠の設定に関するお知らせ」で公表しましたとおり、同日から約2年間で1,000億円程度を目途として自己株式取得を実施することを目指すとの方針（以下「本株主還元方針」といいます。）を掲げており、直近では、本株主還元方針に従って1年間で約500億円相当の自己株式を実際に取得しました。その結果、年間配当金を含む当社の2025年12月期の総還元性向は234%と非常に高い水準となっており、これに伴って、当社の自己資本は2024年12月期末時点の8,824億円から2025年12月期末時点の8,683億円へと、割合にして1年間で約2%減少するとともに、そのうち株価、金利及び為替の時価変動をはじめとする市況の影響を排除した株主資本については、2024年12月期末時点の7,154億円から2025年12月期末時点の6,706億円へと、割合にして1年間で約6%減少しております。当社は、基本的には減配をしない方針の下、引き続き累進的な配当の充実に加え、機動的な自己株式の取得・消却も実施することで、総還元性向50%を下限の目安とし、今後も株主還元を努めてまいります。また、当社は、本株主還元方針に従い、2026年2月10日付「自己株式取得枠の設定に関するお知らせ」で公表しましたとおり、同月12日から2027年1月31日までを取得期間とする500億円の自己株式の取得枠（以下「2026年2月10日付自己株式取得枠」といいます。）を設定しており、500億円相当の自己株式取得による自己資本・株主資本の更なる圧縮を目指します。

他方で、当社は、成長投資と株主還元との最適なバランスを見定めたくうえて、効率的なキャッシュ・アロケーションの実現を目指すべきであるとも考えております。当社の企業価値の更なる向上と成長のためには、開発型デジタル製造業として推進しているシマノデジタルマニュファクチャリングと、それを加速して圧倒的な品質を実現するための設備投資、生成AIを活用した製品開発及びフィジカルAIによる生産能力向上のための技術投資をはじめとする設備投資等（2025年12月期の設備投資額は463億円、研究開発費は163億円）が必要となります。それに加えて、従業員エンゲージメントの向上に資する賃上げや社員持株会奨励金の増額等の人的資本投資、当社事業に深くかかわる環境関連投資、自転車部品事業及び釣具事業の更なる技術革新・文化醸成に係るM&A等を含めた成長投資はもとより、安定的な事業運営と突発的な危機・リスク発生に備えた資金確保も重要であり、当社としては、機動的かつ効率的な成長投資をはじめとする効率的なキャッシュ・アロケーションの実現を中長期的な観点から継続的に行い、当社の企業価値ひいては株価を持続的に向上させることが株主の皆さまの利益に寄与するものと考えております。

当社は、かかる考えに基づき、2026年2月10日開催の当社取締役会において、「キャッシュ・アロケーション、資本効率向上の取組み（2025年実績・2026年予定_2026年2月公表）」を策定し、決算短信補足説明資料として公表いたしました。当社の2025年12月31日時点のPBR（株価純資産倍率）は1.65倍と、東京証券取引所のプライム市場に上場している同業他社の同月30日時点における平均PBR（輸送用機器・1.14倍）を相応に上回っておりますが、今後さらなる向上を目指してまいります。

本株主提案は、取得価額の総額を（2026年2月10日付自己株式取得枠の総額500億円を含めて）2,000億円とする大規模な自己株式取得を、わずか1年という短期間で実施することを内容とするものです。しかし、このような2,000億円という、当社の2025年12月期における連結純利益340億円の6倍近くにも上る巨額の自己株式取得を、わずか1年という短期間で実施することは、当社の企業価値向上のために必要な成長投資の余地を狭め、大きく変革する自転車・釣具ビジネスへの対応力を損なうのみならず、突発的な危機・リスク（自然災害、感染症、地政学、通商・関税政策、サイバーセキュリティ等）が生じた際における当社のレジリエンスを不必要に低下させるものと考えております。その結果、当社が相応に高い市場シェアを持つ自転車・釣具のサプライチェーン全体に支障が生じ、不安定となることが懸念されます。特に自転車業界においては、想定外の事態が生じて完成車の需給バランスが崩れた際に当社が調整弁の役割を担うことで業界全体への悪影響を最小限に留める必要があるため、一定額の現金及び

預金を保有して財務健全性を保つこととしております。実際に、2021年から2022年頃までのコロナ禍における完成車の需要増の反動として生じた需要減及び市場在庫の調整局面においては、業界全体への悪影響を軽減すべく、当社の顧客からの注文キャンセルの受付を含めた柔軟な対応を行うことで業界全体を下支えしてまいりました。このような役割を当社が果たすことは、当社が業界内における信頼を確保するとともに市場を安定させることに繋がるもので、ひいては当社の新たな成長基盤の礎になり、その結果として、業界内における当社の高い市場シェアの一因となっていると考えております。仮に、本株主提案のような大規模な自己株式取得を短期間で実施した場合には、当社が上記のような調整弁の役割を担うことができるだけの経営体力を失い、ひいては業界内における当社の信頼や成長基盤、高い市場シェアが脅かされることにも繋がりがかねないと危惧しております。また、本株主提案は、その提案の理由において、当社が保有する現金及び預金の額について言及していますが、成長投資と積極的な株主還元の実施により、当社の保有する現金及び預金の額は2024年12月期末と比較して567億円（約11%）減少しております。さらに、当社が2026年2月10日に決算短信補足資料として公表した「キャッシュの考え方（2026年2月公表）」のとおり、2025年12月期末における当社の連結貸借対照表上の現金及び預金の額は、コロナ禍前の2020年12月期末に比べて約1,700億円増加しているものの、そのうち約1,200億円は、昨今の円安の進行により生じている外貨建て現金及び預金の円換算における為替の影響であり、ドル・ユーロ等の各現地通貨ベースで見れば現金及び預金の増加額は限定的であることも加味する必要があるため、円換算された貸借対照表上の現金及び預金の額が増加していることをもって、当社の現金及び預金が過剰に積み上がっていると直ちに評価すべきではないと考えております。なお、2025年末のキャッシュ残高については、運転資金1,700億円以上、成長投資1,300億円以上、コンティンジェンシー1,200億円以上、株主還元500億円という内訳を用途として想定しており、現在の保有額は妥当なものと考えております。

当社としては、以上を踏まえて、2026年2月10日付自己株式取得枠として500億円の取得枠を設定しており、2026年2月10日付自己株式取得枠に基づく自己株式取得を着実に実行することにより自己資本・株主資本の更なる圧縮を目指すのが妥当であると考えております。

以上より、当社取締役会は、本株主提案に反対いたします。

4. 株主の皆さまへのお願い

株主の皆さまには、本株主提案に係る当社取締役会の意見にご賛同いただきますようお願い申し上げます。当社は、引き続き株主の皆さまと建設的な対話を重ね、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(ご参考) シマノコーポレートサイト（株主総会関連資料）

<https://www.shimano.com/jp/ir/shareholdermeeting.html>

決算短信補足説明資料 2025-4Q

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS02673/00f646c4/4bc5/41d2/8211/5ef2f28836b0/20260210153832614s.pdf>

自己株式取得枠の設定に関するお知らせ

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS02673/b777d265/cdcd/4001/8c7c/b59f29eb4759/140120260209552884.pdf>

以上

(別紙) 「本株主提案の内容」

※提出された本株主提案書面の記載を原文のまま掲載しております。

第1 提案する議題

1 自己株式取得の件

第2 議案の要領及び提案の理由

1 自己株式取得の件

(1) 議案の要領

会社法第156条第1項の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から1年以内に、当社普通株式を、株式総数15,000,000株、取得価額の総額200,000,000,000円(但し、2026年1月1日から本定時株主総会日までに当社取締役会において自己株式の取得が決議された場合はその取得価額の総額を控除した額)を限度として、金銭の交付をもって取得することとする。

(2) 提案の理由

当社の自己資本比率は90%を超え、かつ純資産の過半が事業価値の創出に寄与しない「現預金」を中心とした純財務資産で構成されています。この極めて保守的な資本構成は、当社の自己資本利益率(ROE)を構造的に低迷させる要因となっています。

東京証券取引所が要請する「資本コストや株価を意識した経営」においては、バランスシートをベースとする資本コストや資本収益性を意識した経営が求められています。さらに、昨今のコーポレートガバナンス・コード改定の議論においても「保有現金の合理性」に対する説明責任の明確化等が取り上げられるなど、明確な使途のない余剰資金を漫然と滞留させることは、もはや資本規律の観点から看過できない経営課題と言えます。

当社は、株主還元策として総還元性向50%の下限設定や、2025年度より2年間で総額1,000億円規模の自己株式取得を掲げていますが、4,500億円を超える巨額の手元流動性に照らせば、当該施策のみでは過剰資本の構造的な解消には至りません。部分的な還元にとどまらず、より抜本的な資本構成の適正化こそが、企業価値の持続的な向上に不可欠です。

なお、当社は2025年9月末時点で約4,541億円にのぼる現預金を保有していることから、本提案による自己株式取得を実施したとしても、M&Aや研究開発、予期せぬリスクへの備えとして盤石な財務基盤を維持可能であり、財務的安全性への懸念は生じないと考えます。

以上